



訪中関西財界代表团  
(1971年9月)



日中国交正常化50周年記念事業(2022年10月)



日中国交正常化40周年記念交流会(2012年7月)

# 日中国交正常化50周年

～交流の歴史、2025年大阪・関西万博、そしてその先へ～

1972年9月29日に田中角栄 内閣総理大臣と周恩来 首相が日中共同声明に署名し、国交が正常化してから今年で50年。節目の年を迎え、記念事業なども多数行われている。

関経連と中国との交流は、国交正常化からさかのぼること約1年、1971年9月に関西経済界が派遣した「訪中関西財界代表团」が大きな契機となっている。日中経済関係の先駆けとして、今日に至るまでさまざまな形で交流の深化をはかっている。

今号では、当会と中国のこれまでの交流の歴史を振り返るとともに、本年10月13日に「いのち輝く未来社会に向けた日中企業協力～2025年大阪・関西万博に向けて～」をテーマに当会が開催した記念事業について紹介する。

## 関西と中国

—— 国交正常化前から始まるその関係

### 関西財界訪中代表団の派遣

当会をはじめ関西経済界は、早くから中国との関係を重視し、先駆けとして関係強化に大きな役割を果たしてきた。その最たるものとしてあげられるのが、国交回復前の1971年9月に、在阪経済5団体首脳をメンバーとして派遣した「訪中関西財界代表团」である。当時の中国は、同年に国際連合での代表権を回復するなど大きな転換期を迎えていた。わが国でも日中国交正常化への機運が高まる一方、政治的に難しい局面に直面していたこともあり、国内に派遣への反対意見もあるなかでの訪中となった。

一行は、周恩来 首相、李先念 副首相など中国

表1 過去の関西財界訪中代表団

時期・訪問都市	団長 (第4回以降は共同団長)	面談先	懇談テーマ
第1回 1971年9月 北京・広州	佐伯大商会頭	周恩来 首相、李先念 副首相ほか	・日中国交正常化 ・経済交流拡大
第2回 1986年9月 北京・上海	日向関経連会長	鄧小平 党中央顧問委員会主任、 田紀雲 副首相ほか	・友好関係の促進 ・経済交流拡大
第3回 1992年4月 北京・上海・深圳または 北京・大連・瀋陽	宇野関経連会長	李鵬 首相、田紀雲 副首相ほか	・中国の当面の課題 ・日中二国間問題
第4回 1997年4月 北京・重慶・上海	川上関経連会長 大西大商会頭	李鵬 首相、李嵐清 副首相ほか	・中国の当面の課題 ・日中二国間問題
第5回 2002年3月 北京	秋山関経連会長 田代大商会頭	朱鎔基 首相、 李栄融 国家経済貿易委員会主任ほか	・21世紀の中国と関西の パートナーシップ創造
第6回 2009年4月 北京	下妻関経連会長 野村大商会頭	王岐山 副首相、 李源潮 中央組織部長ほか	・新時代の中国と関西の 経済関係の強化
第7回 2012年7月 北京	森関経連会長 佐藤大商会頭	習近平 国家副主席、 楊潔篪 外交部長ほか	・転換期を迎えた中国との関係強化 ・環境都市創造に向けた連携

政府要人と日中国交回復の促進、経済交流の拡大等について意見交換を行った。

この訪中の翌年、1972年9月に田中角栄 内閣総理大臣が北京を訪問し、周恩来 首相と会談。日中共同声明が発表されたことにより、日中国交正常化が実現した。

関西財界訪中代表団は、これまでに7回派遣しており、その時々中国の状況にあわせたテーマを政府首脳等と懇談することを通じ、日本・関西と中国の関係強化に寄与してきた(表1)。2012年7月にも代表団を派遣し、日中国交正常化40周年を祝う行事を北京で開催している。

### 数字を通して見る経済関係の深まり

中国経済は、1978年の改革開放政策への移行後、急速に発展。その後も経済特区の創設などにより対中投資が増加するなかで順調に成長した。日本も企業の中国進出のほか、1979年から2018年の新規採択終了まで続けたODA(政府開発援助)などによりその成長を支援してきた。中国は2008年に北京オリンピックを開催。同年に起こったリーマン・ショックの影響を受けながらも、大規模な景気対策と金融緩和によって回復し、2010年にはGDPで日本を抜き世界第2位の経済大国となった。日中の貿易総額はこの50年で約3,388億円\*1から2021年には約38兆3,662億円\*2に増加している。2022年1月には、日本と中国が含まれる初の経済連携協定である「地域的な包括

的経済連携(RCEP)協定」が発効し、経済関係の一層の強化が期待されている。

日本の中でも関西は中国との経済的な結びつきが特に強く、それは数字にも表れている。近畿圏の貿易統計\*3によると、2021年の近畿圏の貿易に占める中国の割合は、輸出が全体の26.2%(全国では21.6%)、輸入が全体の32.3%(全国では24.0%)となっている。また、貿易額は、輸出・輸入ともおおむね増加の一途をたどってきており、1980年と比較して2021年には輸出が13.6倍の4兆8,714億円、輸入が16.9倍の5兆109億円となっている。

\*1 1972年分日本貿易年表(国別品別表、税関ホームページ)  
\*2 「財務省貿易統計」2021年分確定値(税関ホームページ)  
\*3 同上(近畿圏の貿易統計、大阪税関ホームページ)

### 深化を続ける関経連と中国の交流

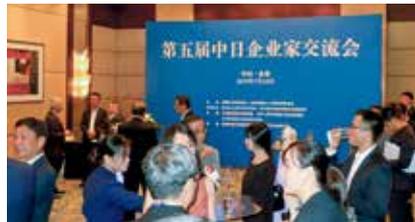
#### さまざまな形で展開する近年の交流

こうした統計からも明らかなように、関西と中国は長年にわたり経済的に重要なパートナーである。その関係の維持・発展をはかるべく、当会ではさまざまな取り組みを続けてきた。その一つが、2019年までほぼ毎年派遣していた独自の訪中国である(P.4 表2)。また、2001年からは、在阪経済5団体、経済産業省、日本貿易振興機構等との共催という形で、日本と中国の企業および政府関係者の交流を目的に、時宜を得たテーマについて



話し合う経済イベント「日中経済討論会」を大阪で開催してきた。2009年からは「日中ビジネス・フォーラムin関西」に改称し、「環境・省エネ分野に特化して深く議論する場」「中国の環境関連企業とのビジネスネットワークを構築する場」を提供した。

そしてもう一つ、当会主催の交流事業として2015年から取り組んでいるのが、「日中企業家交流会」である(表3)。本交流会は、日中の企業人同士が直面している経済課題について率直に議論することで、相互理解と関係強化につなげることをねらい、ほぼ年1回、中国の各都市で開催していた。このような対面形式での交流事業は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020年以降実施を見合わせている。



第5回  
日中企業家  
交流会  
(2019年7月)

当会では記念事業の実施を模索し、10月13日、2025年大阪・関西万博を通じた日中間の協力強化をテーマに、「いのち輝く未来社会に向けた日中企業協力～2025年大阪・関西万博に向けて～」と題した会合を開催した。大阪を本会場に、中国とオンラインでつなぎ全体で約300名が参加した。日本側からは中国企業に対する大阪・関西万博のPRや、万博のテーマと関連する日本企業の先進的な取り組みを紹介。中国からは幹部の登壇や、中国企業3社によるプレゼンテーションが行われた(詳細はP.5～7参照)。

より複雑になり、緊迫化する国際情勢。半世紀をかけた育んできた関西と中国との安定した関係を今後どのように深化・発展させていくのか——。新たな時代の課題は大きい。(国際部 松尾知美)



訪中国  
港珠澳大橋を見学  
(2018年7月)

### 日中国交正常化50周年記念事業の実施

こうした厳しい状況のなか迎えた、2022年の国交正常化50周年。実際の往来は難しいものの、



訪中国  
陳洲 中国国際貿易促進  
委員会副会長との懇談  
(2019年7月)

表2 近年の訪中国と主な面談先

時期・訪問都市	団長	主な面談先
2012年7月 北京、済南、 瀋陽、大連	森会長	国酒茅台文化研究会(北京) 姜大明 山東省長(済南) 郝志剛 遼寧省副省長(瀋陽)
2014年8月 上海	橋本国際委員会 副委員長	上海自由貿易試験区、上海市商務委員会 上海市経済団体連合会
2015年7月 北京	松下副会長 (国際委員長)	唐家璇 中国日本友好協会会長 孔鉉佑 外交部アジア司長 宋耀明 商務部アジア司商務参事官
2016年7月 北京・上海	松下副会長 (国際委員長)	唐家璇 中国日本友好協会会長 王錦珍 中国国際貿易促進委員会副会長 俞国生 上海市経済団体連合会会長
2017年7月 北京・上海	松下副会長 (国際委員長)	唐家璇 中国日本友好協会会長 孔鉉佑 外交部部長助理 吳政平 商務部アジア司長 俞国生 上海市経済団体連合会会長
2018年7月 深圳・珠海	松下副会長 (国際委員長)	王立新 深圳市副市長 楊愷明 珠海市横琴新区管理委員会科長
2019年7月 北京・成都	松下副会長 (国際委員長)	李雲澤 副省長 李成鋼 商務部部長助理 薛劍 外交部アジア司参贊・参事官

表3 日中企業家交流会 開催実績

開催時期 開催都市	テーマ
第1回 2015年 7月 北京	①グローバル時代における経営理念の継承と人材育成 ②日中企業による新規ビジネス、市場開拓の取り組み
第2回 2016年 7月 北京  12月 大阪	①“創新”で拓く成長への新段階 —環境分野のビジネス展開 ②日中協力による観光産業活性化  観光振興に関する日中企業交流会
第3回 2017年 7月 上海	①健康・美容産業の活性化 ②都市と集客ビジネス
第4回 2018年 7月 深圳	イノベーション創出
第5回 2019年 7月 成都	中国内陸部での新規ビジネス創出

# 「いのち輝く未来社会に向けた日中企業協力 ～2025年大阪・関西万博に向けて～」



## 〈主催者挨拶〉



**松本 正義** 関経連会長

関西経済界は、日中国交正常化に先駆けて、中国との経済関係を切り開いてきたことを誇りにしている。切っても切れない経済的結びつきを持つに至った中国との交流については、今後もさまざまな形で継続していきたい。

2025年大阪・関西万博は、コロナ後の未来に向けたメッセージを発信する重要な場として世界から注目を集めると確信している。中国の魅力的な展示に期待するとともに、万博を機に日中企業の協力が加速することを願っている。

## 〈ご挨拶〉 ※北京からオンラインでの登壇



**張 慎峰** 中国国際貿易促進委員会副会長

中国と日本は相互補完的な関係にあり、互いに重要な貿易相手国である。近年、二国間貿易額は過去最高を記録し、2021年には3,900億米ドルを超えた。また、地域的な包括的経済連携(RCEP)協定の発効は、中日間の経済・貿易協力に新たな機会をもたらした。

中国政府は大阪・関西万博への参加を非常に重視している。中国国貿促は、万博事務の管轄機関として、最大の海外パビリオンの一つとなる中国パビリオンの準備を進めている。グリーン開発の未来社会をテーマに、中国の取り組みを紹介したいと考えている。



**袁 敏道** 中国人民対外友好協会副会長兼中国日本友好協会秘書長

日中経済協力の深化と関係強化への長年にわたる積極的な努力に対し、関経連に感謝の意を表したい。

関経連と中日友好協会は、これまでに5回開催した「日中企業家交流会」を共同主催し、交流の重要なプラットフォームを構築してきた。今後も両国がビジネスを通じて互いにより良い社会の実現を促進することを期待する。

## 〈来賓挨拶〉



**薛 劍** 中華人民共和国駐大阪大使級総領事

過去50年間、中日関係は浮き沈みを繰り返しながら常に正しい方向に進み、地域と世界の安定と繁栄に貢献してきた。西日本地域には「民間先行、以民促官」という素晴らしい伝統があり、関西経済界は、中日国交正常化の前から両国関係の改善と発展に貢献されてきた。今後も日中交流に尽力いただきたい。

## 〈閉会挨拶〉



**伊藤 好生** 日中経済貿易センター会長

1954年に設立された日中経済貿易センターは、日中間の経済および貿易の促進団体として数多くの行事に参画してきた。長年にわたる皆さまからの多大なご支援とご尽力に感謝申し上げます。万博のテーマでもある「未来社会」を創るということは壮大な事業であり、「天の時、地の利、人の和」どれが欠けても成し遂げることができない。特に「人の和」は最も重要であり、相互理解が不可欠である。日中間における直接の交流の再開・深化に期待している。



## 2025年大阪・関西万博「いのち輝く未来社会のデザイン」

櫛 真夏 2025年日本国際博覧会協会副事務総長



万博は社会が変わる大きなきっかけとなる。実際、日本の高度成長期の真ただ中で開催された1970年大阪万博をきっかけに人々の生活は大きく変わった。

2025年大阪・関西万博は、「いのち輝く未来社会のデザイン」をメインテーマに掲げ、新しい社会を体験する「People's Living Lab(未来社会の実験場)」のコンセプトのもと、「世界との共創」「テーマ実践」「未来社会ショーケース」事業を展開する。

「未来社会ショーケース事業」では、万博開催時点の最新技術を来場者に体験していただくとともに、2025年より先の社会を支えるテクノロジーやサービスの実証実験／デモンストレーションの場として企業・団体にご活用いただく。

また、各公式パビリオンにはSDGsに貢献する取り組みをお願いしている。達成目標である2030年まで5年を残す時点でどこまで課題解決が進んでいるかを検証し、取り組みの加速を促す。

開幕まで2年あまりとなり、来年にはパビリオンの建設工事が始まる。入場券の販売も開始し、開幕までのカウントダウンが始まる。全国レベルでの機運醸成とともに海外に向けての発信も意識し、世界中の方に喜んでいただける万博となるよう邁進していく。

## カーボンニュートラル実現に不可欠な水素社会構築へ

福島 洋 岩谷産業取締役専務執行役員



岩谷産業は1941年より水素の販売を開始しており、水素を安全に取り扱うノウハウについては長年の蓄積がある。液化水素の国内シェアは100%となっている。

政府が創設したグリーンイノベーション基金2兆円のうち、主要分野である水素関連事業には約6,000億円が採択されている。その一つ「大規模水素サプライチェーン構築実証事業」は、水素を超低温で液体化し大量輸送を行う取り組みで、当社も川崎重工業やエネオスとともに参加した。本年2月に日豪間の海上輸送の実証試験が完了し、完遂式典には岸田総理にもご臨席いただいた。

当社では水素燃料電池船の開発も進めており、大阪・関西万博開催期間に、会場と周辺の施設等を結ぶ定員150名の船を運航させる予定である。そのほか、米国・カリフォルニア州で水素ステーションを運営しており、今後その数を増やす予定である。中国では、大連市や嘉興市をはじめ製造拠点を順調に増やしている。また、四川省成都市では、中国企業のパートナーとともに水力発電を利用した水電解によるグリーン水素の製造を計画している。

カーボンニュートラルの達成に向け、世界規模で企業間の競争が行われている。まずは万博の場で、水素をキーワードに当社の製品を展開したいと考えている。

## 日中ディスプレイ産業の役割と発展

原 紅星 TCL科技集团股份有限公司広報ディレクター



TCLの設立は1981年。現在は半導体や液晶パネル、太陽光パネルを製造している。液晶パネルのうち、ゲーミングモニターや8Kディスプレイ等は世界1位のシェアを誇っている。

設立当初は磁気テープを製造していたが、1999年のベトナム進出を機に海外進出を本格化した。2009年には半導体ディスプレイの生産を開始し、2020年からは太陽光パネルも手掛けている。2021年の売り上げは2,523億元、その半分以上が海外の売り上げである。

液晶パネルの製造ラインは、建設中のものも含めれば9つある。周辺企業との技術面での協力関係もあり、企業として成長を続けている。

日本からはフォトレジストや高純度ガス等の原材料等だけでなく、ディスプレイ専用の生産設備を輸入しており、中国からは液晶テレビ等の完成品を輸出している。この分業は長年続いているが、ディスプレイ産業関連のサプライチェーンは複雑で脆弱な面もあり、日中企業間の一層の協力が不可欠である。今後も当社が懸け橋となって貢献していきたい。

## 日本発手術支援ロボットの概要と今後の展望

宗藤 康治 メディカロイド代表取締役副社長執行役員



メディカロイドは、医療機器メーカーであるシスメックスの知見と川崎重工業の産業用ロボットの技術をあわせた新たな医療用ロボット事業の展開をめざし、2013年に設立した。臨床現場に近い神戸医療産業都市内に拠点を置いている。2015年から手術支援ロボットの開発を始め、2020年8月に国産初の手術支援ロボット「hinotori™サージカルロボットシステム」の製造販売承認を取得した。

hinotoriを利用したロボット支援手術では、腹腔鏡手術における執刀医の鉗子(かんし)等の操作の難しさが軽減できる。手術台から少し離れた場所に設置された操作卓で執刀医がコントローラを操作すると、ロボットアームの先端に装着され患者のお腹にあげた小さな穴から体内に挿入された内視鏡や鉗子が動作し手術を行う。ロボットアームは人間の腕をコンセプトに開発され広い可動範囲をもち、鉗子は先端が自在に曲がるため、執刀医の操作にあわせて柔軟な動きが可能である。

また、操作卓と実際に手術を行うオペレーションユニットがネットワーク接続も可能な基本設計となっている利点を生かし、遠隔手術や、ベテラン医師による地方の若手医師の遠隔指導・手術支援への活用をめざし、実証実験を進めている。

今後もさまざまな医療の現場で活躍し、社会貢献するロボットの提供に努めたい。

## AIで繋がり、通じ合う未来

翟 坤 科大訊飛股份有限公司(iFLYTEK Co., Ltd.)国際協力部副社長



1999年設立のiFLYTEKは、AIや音声技術を専門とする企業である。音声を実際の文字に変換表示する機能を備えたAIボイスレコーダーは日本の家電量販店で販売されている人気の製品である。

中国国内では、農村部での公共教育向けにオンラインを使った教師への支援、生徒の個性に合わせた教育内容や宿題の提示、学力テストや評価などの一括管理等が可能なシステムを提供している。医療現場でも当社のAI技術が活用されている。新型コロナウイルス感染症の拡大時には、肺炎の画像診断支援システムを3日間で開発し、医療現場での情報共有に役立てた。AI補助診断システムは、農村部の医療サービスの向上にも寄与している。

2022年の北京冬季オリンピックでは公式スポンサーとして、69言語の音声認識、168言語の自動翻訳などを実現し、言語のバリアフリー化に貢献した。現在は、中国国内、日本、東南アジア、南米等全世界60の地点で中国語を含む外国語の学習サービスプラットフォームの試験運用を行っている。

AIは社会生活のインフラである。中国市場で培った技術・ノウハウ・顧客サービスを世界に展開していく。

## 新たなイノベーションのプラットフォームを構築し、協力・発展のチャンスをつかち合う

張 蕾 北京日中イノベーション協力モデル区運営会社副社長



中国と日本は長年緊密な経済・貿易における協力関係を維持している。貿易製品も相互補完性が強く、協力の余地が大きい。

そこで、北京市政府は、国家発展改革委員会の認可のもと、北京大興国際空港から20分、日本大使館から40分の南中軸区域に全国初の“イノベーション”をテーマとした「北京日中イノベーション協力モデル区」を設立、日中両国の経済貿易協力を担う重要な地域とした。

モデル区は、森林公園に囲まれた緑の中の都市で、各所への交通網が整備された、交通至便な地域である。約10km<sup>2</sup>の用地に、企業のニーズに十分に答えられる高標準商業オフィスビルやハイエンドの研究開発と生産に使用できる工場などを用意している。また、モデル区内を「イノベーション研究開発」「スマート製造」「生活サービス」の3区域に分け、各機能区を連動させることで企業に便利で快適なビジネス環境を提供する予定である。

「北京日中イノベーション協力モデル区」は、これからの50年に向けた起点となるべく、今後も各界と協議を重ね、共に発展していく道を切り開いていく。